（第2面）

既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合には、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合には、申請年月日）

申請者（個人である場合）

（ふりがな）氏名	生年月日	本籍
		住所

（法人である場合）

（ふりがな）氏名	住所

法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合）

（個人である場合）

（ふりがな）氏名	生年月日	本籍
		住所

（法人である場合）

（ふりがな）名称	住所

役員（法定代理人が法人である場合）

（ふりがな）氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所

役員（申請者が法人である場合）

（ふりがな）氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所

（第3面）

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の総数	株	出資の額	

（ふりがな）氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額	本籍
		割合	住所

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

（ふりがな）氏名	生年月日	本籍
	役職名・呼称	住所

備考

1　※欄は記入しないこと。

2　「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

3　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

4　都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄